



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月11日

上場会社名 株式会社 キング 上場取引所 東  
 コード番号 8118 URL http://www.king-group.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長島 希吉  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理統轄 (氏名) 石井 修二 TEL 03-5434-7282  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月8日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	10,630	△5.5	1,027	△27.3	1,066	△28.1	700	△29.7
2019年3月期	11,249	△4.1	1,413	△1.4	1,482	△1.8	996	△0.1

(注) 包括利益 2020年3月期 577百万円 (△25.2%) 2019年3月期 772百万円 (△30.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	38.56	—	3.3	4.4	9.7
2019年3月期	53.67	—	4.8	6.0	12.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 -百万円 2019年3月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	24,351	21,164	86.9	1,172.18
2019年3月期	24,554	21,053	85.7	1,154.53

(参考) 自己資本 2020年3月期 21,164百万円 2019年3月期 21,053百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,387	144	△446	10,014
2019年3月期	1,266	△315	△609	8,929

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 20.00	百万円 364	% 37.3	% 1.8
2020年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	252	36.3	1.2
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—		—	

(注) 2021年3月期の期末配当につきましては現段階で業績予想が困難であることから未定とさせていただきます。今後、予想が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大が続いていることから、現段階では見通しが極めて不透明であるため未定としております。

今後、合理的な見積りが可能となった時点で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	24,771,561株	2019年3月期	24,771,561株
2020年3月期	6,716,108株	2019年3月期	6,536,108株
2020年3月期	18,166,222株	2019年3月期	18,576,837株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大が続いていることから、現段階では見通しが極めて不透明であるため未定としております。

今後、合理的な見積りが可能となった時点で、速やかに公表いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、緩やかな回復基調で推移してはりましたが、一方で、海外経済の不確実性が継続している中、期の後半には新型コロナウイルス感染拡大の影響によって景気は大幅に下押しされ、先行き是不透明な状況が続いております。

当アパレル・ファッション業界におきましても、昨年10月の消費増税後の個人消費の減退に加え、新型コロナウイルス感染拡大防止策による外出自粛要請等の影響もあり、非常に厳しい経営環境となりました。

このような環境のもと、当社グループでは、お客様にご納得いただける「強いものづくり」を変わらぬ基軸とし、「上質・プレミアム」に強くこだわり、付加価値の高い商品力を徹底追求し、高品質・高感度な商品づくりに引き続き注力すると共に、ブランド構成を拡充した複合ブランドショップ開発、店頭運営力の更なる向上、生産管理機能の一層の強化、経費の効率使用に努めてまいりました。

その結果、売上高は106億30百万円（前期比5.5%減少）、営業利益は10億27百万円（前期比27.3%減少）、経常利益は10億66百万円（前期比28.1%減少）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は7億円（前期比29.7%減少）となりました。

事業セグメント別の状況は、以下の通りであります。

#### (アパレル事業)

「強い商品が全てに優先する」ことをアパレル事業における揺るがない基軸として、企画部門では「上質・プレミアム」に強くこだわり、高品質・高感度な「ものづくり」を目指して、上質で複雑性のある差別化された素材開発の強化、店頭活性化に向けた企画発信のプロモーションの強化、生産管理機能の強化等に取り組みました。

営業部門では「売上高の拡大」を最重要課題として、ブランド構成のバリエーションを拡充した複合ブランドショップ等の新規開発の強化を推進すると共に、既存ショップの売上拡大に向けては、展開ブランドの拡充やスマートフォン対応アプリによるお客様と店頭との情報交換の強化、ブランド周年イベントやプロモーションの強化等、店頭運営力の更なる強化に努めてまいりました。

しかしながら、消費増税後の買い控えや相次ぐ自然災害・天候不順等の影響に加え、期の後半には新型コロナウイルス感染拡大防止策による外出自粛要請等の影響もあり、売上高は88億96百万円（前期比6.2%減少）となり、営業利益は3億60百万円（前期比52.9%減少）となりました。

#### (テキスタイル事業)

テキスタイルのプロフェッショナルとして自己完結型ビジネススタイルの更なる進化を目指すと共に、既存主力先の深耕化、次期主力先の開発強化、次世代人材の育成に引き続き取り組みました。また、「ヴィンテージコレクション」を中心とした意匠力の強化や素材・加工方法の開発推進、提案力向上にも注力し、企画提案型テキスタイルコンバーターとしての競争力の強化に努めました。

アパレル業界全体が苦戦していることもあり、売上高は10億32百万円（前期比4.1%減少）となりましたが、営業利益は85百万円（前期比10.4%増加）となりました。

#### (エステート事業)

東京・京都・大阪の各不動産に係る賃貸事業につきましては、引き続き資産の有効活用に努めました結果、売上高は7億1百万円（前期比1.9%増加）、営業利益は5億86百万円（前期比2.4%増加）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、132億98百万円（前期末は131億89百万円）となり、前連結会計年度末に比べ、1億8百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加と受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、110億53百万円（前期末は113億65百万円）となり、前連結会計年度末に比べ、3億11百万円減少いたしました。これは主に、無形固定資産及び投資有価証券の減少によるものであります。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、20億46百万円（前期末は24億60百万円）となり、前連結会計年度末に比べ、4億14百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金、並びに未払法人税等の減少によるものであります。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、11億40百万円（前期末は10億40百万円）となり、前連結会計年度末に比べ、1億円増加いたしました。これは主に、長期借入金及び預り保証金の増加によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、211億64百万円（前期末は210億53百万円）となり、前連結会計年度末に比べ、1億10百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加とその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ、10億85百万円増加し、当連結会計年度末の残高は100億14百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、13億87百万円増加（前期は12億66百万円増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、1億44百万円増加（前期は3億15百万円減少）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入と有形固定資産の取得等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、4億46百万円減少（前期は6億9百万円減少）となりました。これは主に、自己株式の取得と配当金の支払による支出によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期 (第69期)	2017年3月期 (第70期)	2018年3月期 (第71期)	2019年3月期 (第72期)	2020年3月期 (第73期)
自己資本比率	86.3	85.7	85.1	85.7	86.9
時価ベースの自己資本比率	31.9	32.3	45.9	42.3	39.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	47.6	24.6	25.2	32.4	31.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	266.7	529.0	562.0	463.1	347.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

②株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

③キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の終息時期が不透明である中、消費者の衣料品に対する節約志向が続き、引き続き非常に厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループでは、お客様にご満足いただける「強いものづくり」を変わらぬ基軸とし、「上質・プレミアム」に強くこだわり、付加価値の高い商品力を徹底追求し、高品質・高感度な商品づくりに引き続き注力すると共に、ブランド構成を拡充した複合ブランドショップ開発、店頭運営力の更なる向上、生産管理機能の一層の強化、経費の効率使用に努め、科学（構造式）をベースに、感性（想像力）を駆使して、継続的、安定的に質の高い事業構造を目指すべく全力を傾注する所存であります。

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大が続いていることから、現段階では見通しが極めて不透明であるため未定とさせていただきます。

なお、今後、合理的な見積りが可能となった時点で、速やかに公表いたします。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題として認識しており、利益配分につきましては、安定的かつ業績に見合った配当の継続に努めると共に、内部留保の充実にも努めることを基本方針としております。

安定配当の指標といたしましては、1株当たりの年間基本配当を5円とし、また、業績に見合った配当性向につきましては、連結当期純利益の概ね40%を一つの指標といたします。

内部留保につきましては、高効率の企業体質を上げるためのブランド開発、店舗開発等の事業投資を優先しつつ、株主還元としての自己株式取得も含め、中長期的な視点で投資効率の高い活用を検討してまいります。

なお、当期の期末配当金は、上記方針に基づき、1株につき6円減配の普通配当14円とさせていただきます。

また、次期の年間配当金につきましては、現段階で業績予想が困難であることから未定とさせていただきます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,929	10,514
受取手形及び売掛金	1,263	885
商品	1,834	1,741
原材料及び貯蔵品	51	41
その他	114	120
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	13,189	13,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,939	1,880
土地	6,474	6,480
その他(純額)	283	255
有形固定資産合計	8,697	8,616
無形固定資産	395	304
投資その他の資産		
投資有価証券	1,381	1,209
長期貸付金	5	4
繰延税金資産	77	106
差入保証金	586	585
その他	231	243
貸倒引当金	△11	△16
投資その他の資産合計	2,272	2,132
固定資産合計	11,365	11,053
資産合計	24,554	24,351

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	897	773
短期借入金	380	380
1年内返済予定の長期借入金	30	—
未払金	364	266
未払法人税等	324	186
未払消費税等	11	62
賞与引当金	248	188
役員賞与引当金	25	18
その他	177	172
流動負債合計	2,460	2,046
固定負債		
長期借入金	—	50
退職給付に係る負債	180	175
資産除去債務	118	127
長期未払金	167	167
その他	574	619
固定負債合計	1,040	1,140
負債合計	3,501	3,187
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,346	2,346
資本剰余金	8,127	8,127
利益剰余金	12,367	12,703
自己株式	△2,142	△2,244
株主資本合計	20,698	20,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	353	232
退職給付に係る調整累計額	0	0
その他の包括利益累計額合計	354	232
純資産合計	21,053	21,164
負債純資産合計	24,554	24,351



## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	11,249	10,630
売上原価	4,950	4,824
売上総利益	6,299	5,806
販売費及び一般管理費	4,886	4,779
営業利益	1,413	1,027
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	35	37
受取地代家賃	4	0
仕入割引	23	20
貸倒引当金戻入額	1	0
雑収入	2	3
営業外収益合計	75	70
営業外費用		
支払利息	2	3
環境対策費用	—	24
貸倒引当金繰入額	1	—
雑損失	3	3
営業外費用合計	7	31
経常利益	1,482	1,066
特別利益		
固定資産売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産除却損	14	25
特別損失合計	14	25
税金等調整前当期純利益	1,468	1,040
法人税、住民税及び事業税	450	314
法人税等調整額	21	25
法人税等合計	471	340
当期純利益	996	700
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	996	700
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△211	△121
退職給付に係る調整額	△12	△0
その他の包括利益合計	△224	△122
包括利益	772	577
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	772	577
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,346	8,127	11,744	△1,905	20,311
当期変動額					
剰余金の配当			△373		△373
親会社株主に帰属する当期純利益			996		996
自己株式の取得				△236	△236
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	623	△236	386
当期末残高	2,346	8,127	12,367	△2,142	20,698

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	565	13	579	20,891
当期変動額				
剰余金の配当				△373
親会社株主に帰属する当期純利益				996
自己株式の取得				△236
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△211	△12	△224	△224
当期変動額合計	△211	△12	△224	162
当期末残高	353	0	354	21,053

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,346	8,127	12,367	△2,142	20,698
当期変動額					
剰余金の配当			△364		△364
親会社株主に帰属する当期純利益			700		700
自己株式の取得				△102	△102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	335	△102	233
当期末残高	2,346	8,127	12,703	△2,244	20,932

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	353	0	354	21,053
当期変動額				
剰余金の配当				△364
親会社株主に帰属する当期純利益				700
自己株式の取得				△102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△121	△0	△122	△122
当期変動額合計	△121	△0	△122	110
当期末残高	232	0	232	21,164

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,468	1,040
減価償却費	364	422
その他の償却額	8	8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△40	△60
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	△7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	0	△4
受取利息及び受取配当金	△43	△45
支払利息	2	3
環境対策費用	—	24
固定資産売却損益(△は益)	△1	—
固定資産除却損	14	25
売上債権の増減額(△は増加)	84	372
たな卸資産の増減額(△は増加)	△0	102
仕入債務の増減額(△は減少)	△75	△124
その他	△65	29
小計	1,706	1,794
利息及び配当金の受取額	43	45
利息の支払額	△2	△3
法人税等の支払額	△480	△448
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,266	1,387
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,000	△1,500
定期預金の払戻による収入	2,000	2,000
有形固定資産の取得による支出	△297	△321
有形固定資産の売却による収入	5	0
無形固定資産の取得による支出	△27	△4
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	2	2
差入保証金の差入による支出	△47	△32
差入保証金の回収による収入	56	29
その他	△3	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△315	144
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	50
長期借入金の返済による支出	—	△30
自己株式の取得による支出	△236	△102
配当金の支払額	△373	△364
財務活動によるキャッシュ・フロー	△609	△446
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	340	1,085
現金及び現金同等物の期首残高	8,589	8,929
現金及び現金同等物の期末残高	8,929	10,014

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内において衣料品等繊維品事業、不動産賃貸事業を行っております。

したがって、当社は、事業の種類別セグメントとして「アパレル事業」と「テキスタイル事業」及び「エステート事業」の3つを報告セグメントとしております。

「アパレル事業」は、アパレル・ファッショングッズの企画・仕入・販売、「テキスタイル事業」は、テキスタイルの企画・仕入・販売を行っております。「エステート事業」は自社所有不動産の有効活用として、主にオフィスビルの賃貸等を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

尚、資産及び負債については、事業セグメントに配分しておりません。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	アパレル 事業	テキスタイル 事業	エステート 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,485	1,076	687	11,249	-	11,249
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	44	34	-	79	△79	-
計	9,530	1,110	687	11,329	△79	11,249
セグメント利益	764	77	572	1,414	△1	1,413
その他の項目						
減価償却費	345	0	-	345	-	345

(注) 1. セグメント利益の調整額△1百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2百万円が含まれております。

尚、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 資産及び負債については、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。

4. 資産については事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費については関係する事業セグメントの負担割合等を考慮して配分しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	アパレル 事業	テキスタイル 事業	エステート 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,896	1,032	701	10,630	—	10,630
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33	32	—	66	△66	—
計	8,930	1,064	701	10,696	△66	10,630
セグメント利益	360	85	586	1,032	△5	1,027
その他の項目						
減価償却費	380	0	38	420	—	420

(注) 1. セグメント利益の調整額△5百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6百万円が含まれております。

尚、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 資産及び負債については、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。

4. 資産については事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費については関係する事業セグメントの負担割合等を考慮して配分しております。

#### 【関連情報】

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外の有形固定資産がないため、該当事項はありません。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,154.53円	1,172.18円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	21,053	21,164
普通株式に係る純資産額(百万円)	21,053	21,164
普通株式の発行済株式数(千株)	24,771	24,771
普通株式の自己株式数(千株)	6,536	6,716
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	18,235	18,055

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	53.67円	38.56円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	996	700
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	996	700
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,576	18,166

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。